

株主のみなさまへ

第106期 報告書

〔平成26年1月1日～
平成26年12月31日〕

CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業別の概況	3
トピックス	5
中期経営計画「ペガサス」	7
グローバルネットワーク	9
連結財務諸表	11
会社概要	13
CSRトピックス	14





第106期の報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

市川 秀夫

1. 当期の概況

当期の国内経済は、経済政策や金融緩和策等により緩やかに回復しましたが、消費税率引き上げの影響を受け個人消費は伸び悩みました。海外経済は、米国では景気回復が続き、中国、ASEANでは緩やかな拡大が続きました。一方、欧州では年後半に停滞感が、ロシア等資源国では減速感が強まりました。

当社グループは、中期経営計画「ペガサス」の後半2年間の計画PhaseⅡを当期よりスタートしており、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、新たにアルミ缶、高純度アルミ箔、高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業に位置づけ、海外展開の加速、国内事業の体質強化等を実施いたしました。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学部門でエチレン生産設備の大型定期修理の影響はありましたが、他の5部門の販売数量増加により前期比3.6%の増収となりました。営業利益は、化学品、エレクトロニクス、無機、その他の4部門は増益となりましたが、石油化学、アルミニウムの両部門が減益となり、前期比19.0%の減益となりました。経常利益は、受取配当金の増加等はありませんでしたが、前期

比5.5%の減益となり、当期純利益は、固定資産除売却損、投資有価証券評価損の増加等により前期比60.9%の減益となりました。

期末配当につきましては、前期と同額の1株につき3円とさせていただきます。

2. 今期の見通し

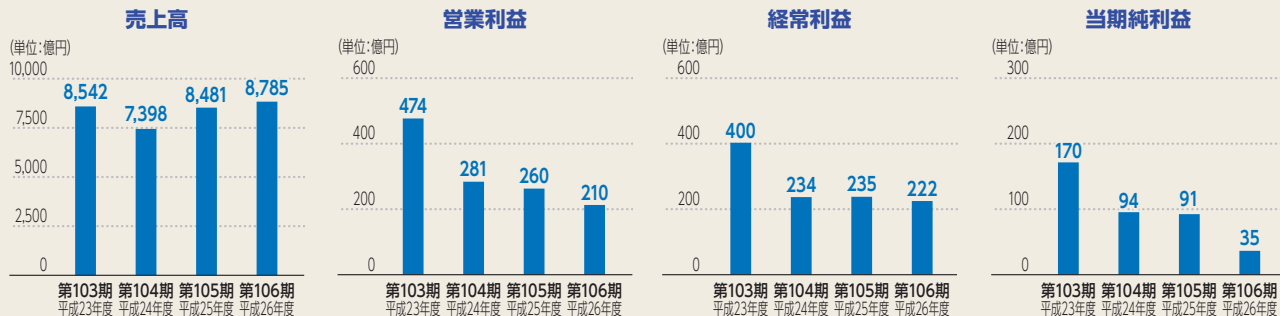
今後の国内の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が和らぎ、雇用、所得環境の改善を通じて個人消費が持ち直すことが期待されており、景気は緩やかに回復していくことが見込まれていますが、海外経済の動向や原燃料価格、為替レートの変動等を引き続き注視していく必要があると考えております。

当社グループは、「ペガサス」PhaseIIの最終年である今期において、引き続き堅調な需要を見込むハードディスク、米国拠点の増強効果の顕現により収益向上を図る黒鉛電極の両翼と、「成長」事業に位置づけたアルミ缶、高純度アルミ箔、高純度ガス、機能性化学品の各事業を中心に、海外展開の成果を早期に顕現させるとともに国内事業の体質強化を図ってまいります。

また、当社グループのさらなる飛翔のため、次期中期経営計画の策定にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

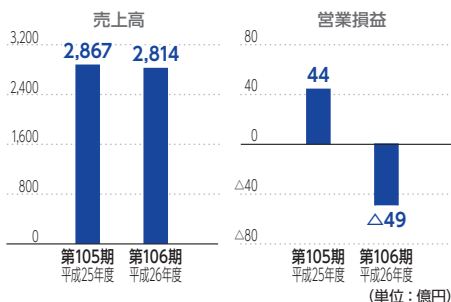
連結業績ハイライト





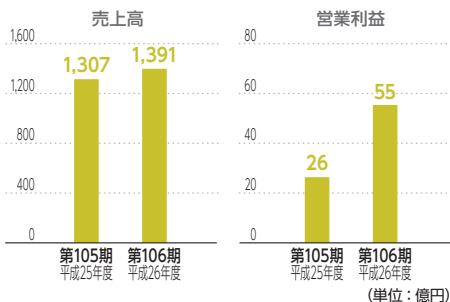
石油化学部門

オレフィン事業は、エチレン生産設備の4年に一度の大型定期修理の影響により販売数量が減少し減収となりました。有機化学事業は、酢酸ビニル、酢酸エチルの販売数量が増加し増収となりました。



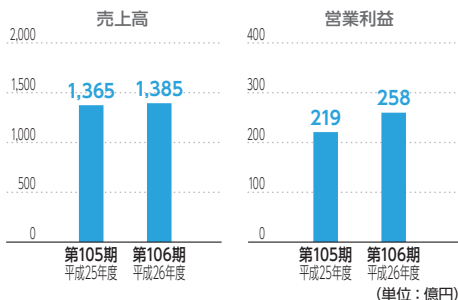
化学品部門

基礎化学品事業は、液化アンモニアの販売数量は減少しましたが、アクリロニトリルの市況上昇と合成ゴム「ショウプレン®」の海外向け販売数量増加により、総じて増収となりました。産業ガス事業は、前期並みの売上高となりましたが、情報電子化学品事業は、東アジア向け販売数量増加により増収となりました。機能性化学品事業は、小幅増収となりました。



エレクトロニクス部門

ハードディスク事業は、パソコン向けなどの販売数量が堅調に推移し増収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は販売数量が減少し減収となり、化合物半導体は販売数量が増加し増収となりました。



30.6%

石油化学
部門

15.1%

化学品部門

15.0%

エレクトロニクス
部門

7.3%

無機部門

10.6%

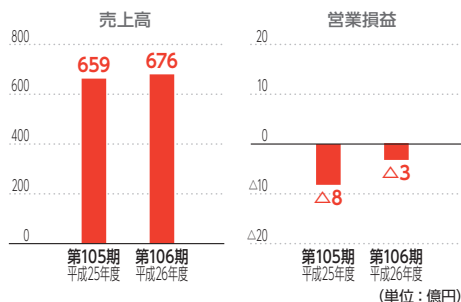
アルミニウム
部門

21.4%

その他部門

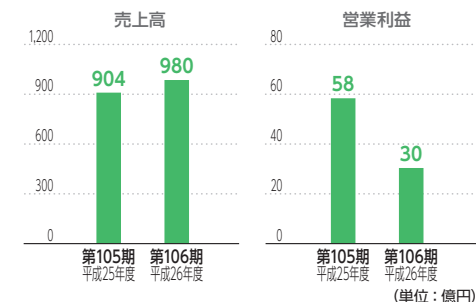
無機部門

黒鉛電極事業は、アジアでは中国鉄鋼業界の過剰生産の影響を受けましたが、米国、日本では鉄鋼需要が緩やかに回復したことにより販売数量が増加し、小幅に増収となりました。セラミックス事業は、研削材等の販売数量が増加し増収となりました。



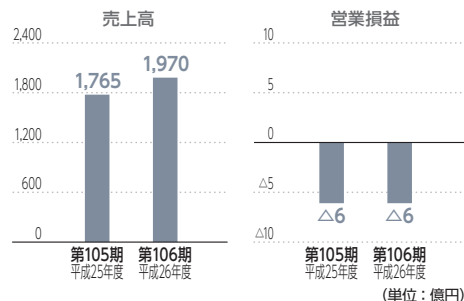
アルミニウム部門

アルミ圧延品事業は、高純度箔の販売数量が、主に家電、車載用の電解コンデンサー向けに増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は、自動車向け部材等の販売数量が増加し増収となりました。アルミ缶事業は、新規に取得したハナキャン社（ベトナム）を連結子会社としたことにより増収となりました。



その他部門

リチウムイオン電池材料は、前期並みの売上高となりました。昭光通商株式会社は、増収となり、また、株式会社ビー・インターナショナルを新規に連結子会社としたことにより、増収となりました。



売上高構成比率



アルミニウム部門
 2014/7 高純度箔の
 中国拠点の能力増強

昭和電工鋁業（南通）有限公司は、2015年3月より電解コンデンサー用高純度箔の月産能力を400トンから600トンに増強することといたしました。電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車等で幅広く使用されており、特に中国での需要伸長が見込まれています。



電解コンデンサー用高純度箔

その他部門
 2014/7 リチウムイオン電池向けラミネート包材
 設備増強を完了

昭和電工パッケージング株式会社は、スマートフォン等向けの小型電池や自動車向けの大型電池の需要増加が見込まれるアルミラミネートフィルムの生産能力を2010年比3倍に増強いたしました。



アルミラミネートフィルム

化学品部門
 2014/7 台湾における
 高純度塩素事業の買収

当社は、米国のエアプロダクツアンドケミカル社の子会社三福氣體股份有限公司が台湾・高雄市に保有する製造設備を含む高純度塩素事業の買収について基本合意いたしました。

無機部門
 2014/7 2014/10 高機能光触媒「ルミレッシュ®」が採用

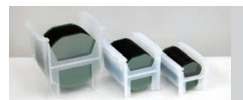
昭和電工セラミックス株式会社が開発した、屋内の弱い光エネルギーでも高い抗菌・抗ウイルス性能を発揮する「ルミレッシュ®」が、テント構造物のトップメーカーである太陽工業株式会社の屋内用膜材、ホテルや各種施設などをターゲットにしたリリカラ株式会社の高機能カーテンに採用されました。

石油化学部門
 2014/9 インドネシア子会社の解散

当社は、ショウワ・エステルインド・インドネシア社の解散を決定し、同社における酢酸エチルの生産を2014年に終了いたしました。

**2014/9 SiCエピタキシャルウェハー
 6インチ品の生産能力増強**

当社は、車載、サーバー電源、電鉄等向けに需要増加が期待されるパワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーの6インチ品の月産能力を400枚から1,100枚に増強いたしました。



SiCエピタキシャルウェハー

2014

7

8

9

■ 石油化学部門 ■ 化学品部門 ■ エレクトロニクス部門 ■ 無機部門 ■ アルミニウム部門 ■ その他部門

エレクトロニクス部門

2014/10 世界最大記録容量の
3.5インチハードディスク量産開始

当社製ハードディスク (HD) が、世界最大容量となる8テラバイトのHDドライブに採用されました。HDドライブは今後クラウド化の進展により、特にデータセンター向けの増加が見込まれ、HDも年率3%程度の成長が期待されています。



ハードディスク

化学品部門

2014/12 ハイシリカゼオライトの
製造拠点の新設

ユニオン昭和株式会社は、当社東長原事業所内にハイシリカゼオライトの生産設備を新設し運転を開始いたしました。ハイシリカゼオライトは、脱臭や有害な揮発性有機化合物の除去等向けに需要の増加が見込まれています。

アルミニウム部門

2014/11 マレーシアのアルミニウム鋳造工場が
量産開始

ショウテック・マレーシア社は、鋳造工場の建設を完了し量産を開始いたしました。当社グループは、既にシンガポールに鍛造工場をもち、ASEANにおける鋳造から鍛造までの一貫生産体制を整えることで、自動車用途向けの旺盛な需要に対応してまいります。



ショウテック・マレーシア社

12

当社のネットワーク

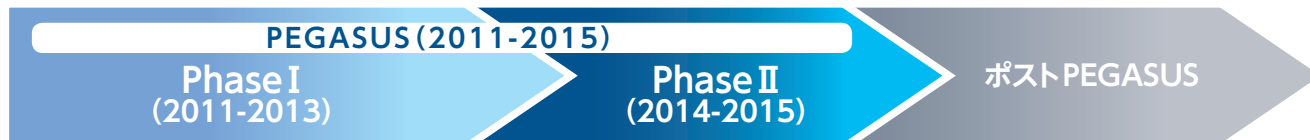
国内と海外に広がるネットワークで個性的な製品を安定的かつタイムリーに供給しています





PEGASUS

Phase II (2014年～2015年)を推進

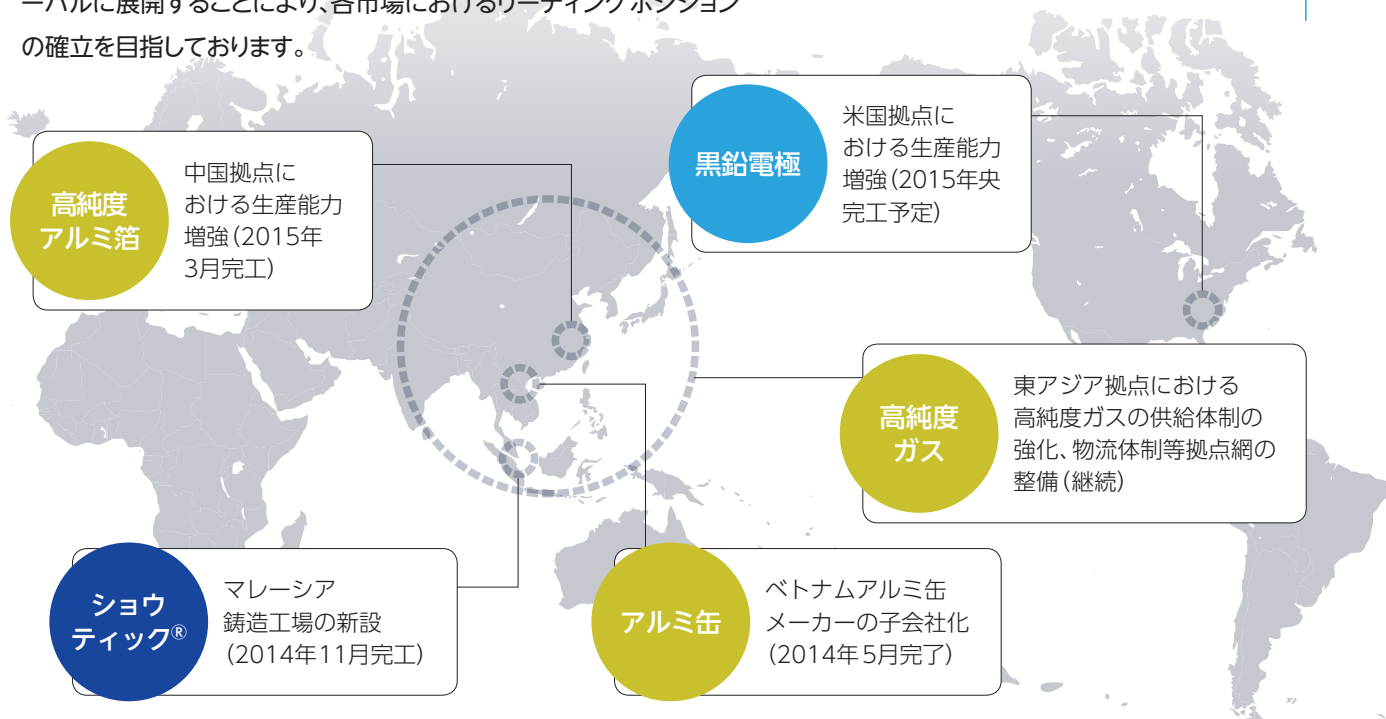


当社グループは、2011年から開始した5か年の中期経営計画「ペガサス」において、「エネルギー・環境」と「情報・電子」の2つの中核事業領域を設定し、ハードディスクと黒鉛電極を主力事業とする基本戦略のもと、「個性派化学」をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバルに展開することにより、各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。

Phase IIの進捗状況

1

海外展開の加速



2

主要事業の収益性向上に向けた取り組み

1.「基盤(成長)」事業

①ハードディスク	データセンター向け需要の増加に対応し、需給が逼迫するアルミ基板の生産拠点機能最適化 高容量化を常にリードする製品の市場投入と開発品の加速
②黒鉛電極	需要旺盛な米国市場における米国拠点の増強効果顕現 大町事業所の設備更新による生産性向上と中国拠点における量産体制の確立

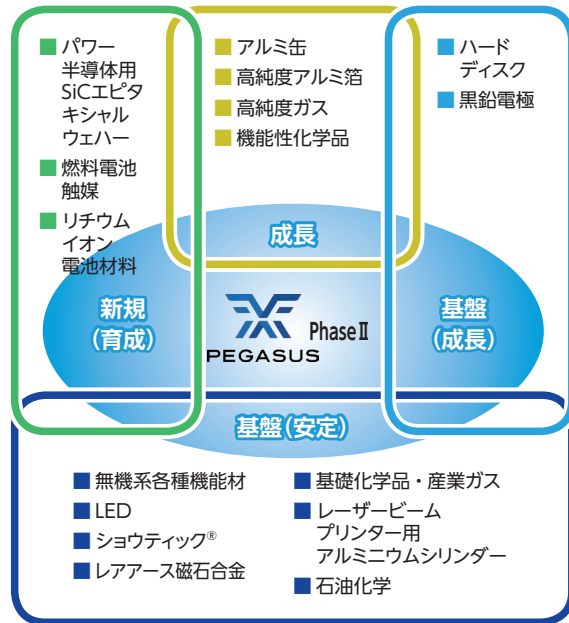
2.「基盤(安定)」事業

①石油化学	大分コンビナート内における酢酸エチル新プラントの稼働率向上
②基礎化学品	アンモニア生産におけるプラスチックリサイクル原料の比率拡大
③セラミックス	当社および子会社の事業の再編による事業運営効率化の顕現 横浜事業所からインドネシアへ移管したアルミナの商業生産開始

3.「成長」事業

①アルミ缶	ベトナム子会社の印刷技術、生産性の向上 コーヒー向けアルミ缶生産設備新設(昭和アルミニウム缶 小山工場)による拡販
②高純度アルミ箔	中国市場での拡販、国内のシェア向上
③高純度ガス	アンモニア、亜酸化窒素、塩素、臭化水素を主力に拡販体制の強化
④機能性化学品	不飽和ポリアエステル複合材の中国拠点の強化 生分解性プラスチック「ビオノーレ®」の欧州、中国市場への本格展開

PhaseⅡの事業ポートフォリオ



3

「新規(育成)」事業の早期収益化に向けた取り組み

「新規(育成)」事業

①パワー半導体用 SiCエピタキシャルウェハー	SiC/パワー半導体の本格的普及に向けた6インチ品の生産効率の向上、技術開発力の強化
②リチウムイオン電池(LIB)材料	大型LIB市場の立ち上がりに対応した生産体制の強化 LIBの小型軽量化に貢献するアルミラミネートフィルム新製品の展開



情報電子 化学品事業

半導体や液晶パネルなどの製造工程では、各種の高純度ガス・溶剤が使用されています。また、半導体製造工程で使用される温室効果ガスは、使用後に分解処理する必要があります。当社グループでは、日本に加え半導体製造の大市場である中国、台湾、韓国、シンガポールに拠点をもち、各種高純度ガス・溶剤、温室効果ガス分解装置を製造・販売しております。アジアの半導体市場は今後も一定の伸びが続くと予測されており、当社グループは、お客様のご要望にお応えする製品群の充実、拠点網の強化・整備など積極的な事業展開を図ることで、グローバルトップの事業を目指していきます。



温室効果ガス分解装置



高純度ガス・溶剤



ISOタンクコンテナ

拡大するアジア市場への備え

生産体制強化を実施

- 中国・浙江省の高純度アンモニア拠点の生産能力増強
- 韓国に高純度亜酸化窒素の生産拠点新設
- 台湾における高純度塩素事業の買収

物流、輸送手段の強化・整備を実施

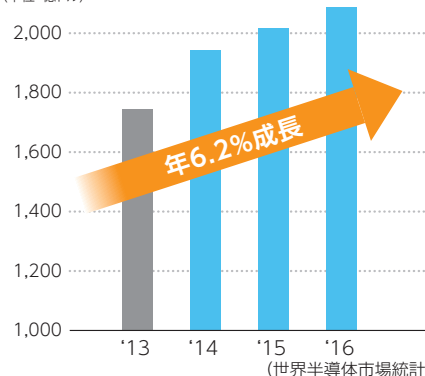
- 中国におけるISOタンクコンテナ輸送体制の構築
- 台湾、シンガポールにおける各種高純度ガスの備蓄用倉庫の増設

さらなる事業の強化に向けた取り組み

- 中国における高純度ガス物流拠点、高純度溶剤リサイクル拠点の増設
- 台湾における高純度溶剤の新拠点確保、リサイクルの推進

アジア太平洋地域半導体市場予測

(単位: 億ドル)



当社グループのグローバルネットワーク

製造 製造拠点 販売 販売拠点 製造販売 製造兼販売拠点

台湾

生産・物流体制の強化により、台湾での高純度ガストップシェアを維持、拡大していきます。

販売 昭和特殊気体

- 高純度ガス・溶剤
- 温室効果ガス分解装置

製造 台湾昭和化学品製造

- 高純度ガス・溶剤



シンガポール

シンガポール市場を基盤に、今後成長が見込まれるASEAN、インドへの供給拠点としての役割を果たしていきます。

製造 F2ケミカルズ

- 高純度ガス



イギリス

フッ素系化合物の特色ある技術で事業を拡大していきます。

製造 上海昭和電子化学材料

- 高純度ガス・溶剤
- 温室効果ガス分解装置



販売 上海昭和化学品

- 高純度ガス・溶剤
- 温室効果ガス分解装置

中国

急成長を続ける中国市場において、拠点を強化することでトップシェアを目指していきます。

製造 浙江衢州巨化昭和電子化学材料

- 高純度ガス・溶剤



韓国

拡大するアジア市場へ備えた生産販売体制を整備していきます。

製造販売 韓国昭和化学品

- 高純度ガス・溶剤



製造 川崎事業所

販売 川崎オフィス

- 高純度ガス
- 温室効果ガス分解装置



日本

グローバル展開の司令塔として、技術開発、人材育成を強化していきます。

製造販売 徳山事業所

- 高純度溶剤



販売 ショウワ・スペシャルティガス・シンガポール

- 高純度ガス・溶剤
- 温室効果ガス分解装置



● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 平成26年12月31日現在	前 期 平成25年12月31日現在
資産の部		
流動資産	383,068	374,599
現金及び預金	66,840	68,250
受取手形及び売掛金	159,430	156,090
たな卸資産	123,600	120,156
繰延税金資産	4,244	4,810
その他	30,384	25,548
貸倒引当金	△ 1,430	△ 256
固定資産	628,139	611,172
有形固定資産	513,656	494,087
無形固定資産	13,680	10,960
のれん	1,980	—
その他	11,700	10,960
投資その他の資産	100,803	106,125
投資有価証券	76,113	78,688
繰延税金資産	15,563	15,889
その他	9,539	12,080
貸倒引当金	△ 412	△ 531
① 資産合計	1,011,207	985,771

(単位:百万円)

科目	当 期 平成26年12月31日現在	前 期 平成25年12月31日現在
負債の部		
流動負債	380,797	346,945
支払手形及び買掛金	129,210	124,194
借入金・社債・コマーシャルペーパー	157,005	137,876
その他	94,582	84,875
固定負債	309,798	293,016
借入金・社債	226,119	215,811
繰延税金負債	3,453	3,305
再評価に係る繰延税金負債	39,841	39,849
退職給付引当金	—	20,310
退職給付に係る負債	22,115	—
その他	18,270	13,741
② 負債合計	690,595	639,961
純資産の部		
株主資本	250,141	261,050
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	57,509	58,414
自己株式	△ 10,153	△ 149
その他の包括利益累計額	50,078	40,161
少数株主持分	20,394	44,599
③ 純資産合計	320,612	345,811
負債純資産合計	1,011,207	985,771

POINT

- ① 資産合計** 営業債権、たな卸資産、有形固定資産の増加等により前期末比254億円の増加となりました。
- ② 負債合計** 劣後特約付ローンの実行等による有利子負債の増加等により、前期末比506億円の増加となりました。
- ③ 純資産合計** 自己株式の取得、ユーロ円建交換権付永久優先出資証券の買入消却による少数株主持分の減少等により、前期末比252億円の減少となりました。
- ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー** 営業利益は減少したものの、受取配当金の増加等により、前期比24億円の収入増となりました。

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで
売上高	878,524	848,071
売上原価	769,759	739,017
売上総利益	108,765	109,054
販売費及び一般管理費	87,746	83,101
営業利益	21,019	25,953
営業外収益	12,601	6,720
営業外費用	11,414	9,185
経常利益	22,206	23,488
特別利益	3,490	6,269
特別損失	15,628	5,724
税金等調整前当期純利益	10,069	24,033
法人税、住民税及び事業税	3,874	3,519
法人税等調整額	2,959	10,241
少数株主損益調整前当期純利益	3,236	10,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 306	1,209
当期純利益	3,542	9,065
一株当たり当期純利益	2.41円	6.06円

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	65,996	63,565
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 47,225	△ 46,738
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,024	△ 6,805
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,597	5,638
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 2,656	15,660
現金及び現金同等物の 期首残高	68,175	51,254
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	996	1,249
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の 期末残高	66,515	68,175

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで	株主資本				株主資本合計	その他の包括 利益累計額	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
当期首残高	140,564	62,221	58,414	△ 149	261,050	40,161	44,599	345,811
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 4,490		△ 4,490			△ 4,490
当期純利益			3,542		3,542			3,542
自己株式の取得				△ 10,005	△ 10,005			△ 10,005
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
その他			43		43			43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						9,916	△ 24,206	△ 14,289
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 905	△ 10,004	△ 10,909	9,916	△ 24,206	△ 25,199
当期末残高	140,564	62,221	57,509	△ 10,153	250,141	50,078	20,394	320,612

● 連結決算対象会社

連結子会社数：45社

持分法適用会社数：12社



● **会社概要** (平成26年12月31日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111(総務グループ)
 設 立 昭和14年6月
 資 本 金 1,405億64百万円
 従業員数(連結) 10,577名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

● **役員** (平成27年3月27日現在)

取締役・監査役

取 締 役 会 長 高橋 恭平
 代表取締役社長兼社長執行役員 市川 秀夫
 代表取締役副社長兼副社長執行役員 坂井 伸次
 取締役兼専務執行役員 鯉沼 晃
 取締役兼常務執行役員 天野 賢
 取締役兼常務執行役員 武藤 三郎
 ※取 締 役 秋山 智史
 ※取 締 役 森田 章義
 ※取 締 役 尾嶋 正治
 常 勤 監 査 役 野村 一郎
 常 勤 監 査 役 坂本 明
 ※監 査 役 手塚 裕之
 ※監 査 役 小原 之夫
 ※監 査 役 齋藤 聖美

執行役員

常務執行役員 石川 二郎
 執行役員 Robert C. Whitten
 執行役員 西村 嘉介
 執行役員 水谷 温
 執行役員 上口 啓一
 執行役員 高崎 完二
 執行役員 田仲 均
 執行役員 新井 龍晴
 執行役員 河村 伸彦
 執行役員 田中 淳
 執行役員 森川 宏平
 執行役員 稲泉 淳一
 執行役員 竹内 陽一
 執行役員 佐藤 貴幸
 執行役員 竹内 元浩
 執行役員 長井 太一

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

● **株式の状況** (平成26年12月31日現在)

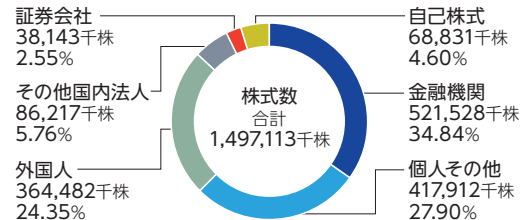
発行可能株式総数 3,300,000,000株
 発行済株式総数 1,497,112,926株
 株主数 91,441名

● **上位10名の株主** (平成26年12月31日現在)

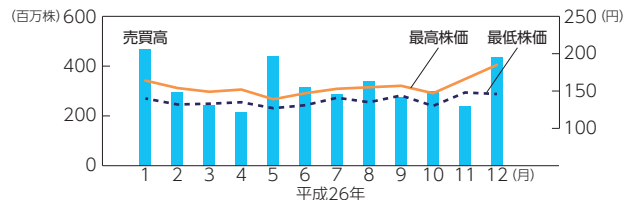
株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,360	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,491	4.17
富国生命保険相互会社	55,168	3.86
第一生命保険株式会社	36,000	2.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,068	2.11
明治安田生命保険相互会社	26,447	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	25,180	1.76
昭和電工従業員持株会	24,959	1.75
JUNIPER	22,140	1.55
日本生命保険相互会社	20,063	1.40

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(68,831千株)を控除して算出しております。

● **株式の所有者別状況** (平成26年12月31日現在)



● **株式データ**



社会・環境への 取り組み

当社グループは、事業活動を通じてすべてのステークホルダーの皆様へ信頼をいただき、応援していただけること、社員が誇りを持って働ける場を築きあげることがCSRの基本と考えております。当社グループが目指す「豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献する」取り組みとして、化学・環境教育、地域対話、海外での活動などを通じた社会との関わりについてご紹介いたします。

森林ボランティアに参加

徳山事業所では、毎年、周南市有林の「ふれあいの森」で開催される「まちと森と水の交流会」に参加し、森林ボランティアとして間伐・整備を行っています。周南市の8割は森林におおわれており、森林の整備を進めることで、健全で土砂災害等に強い森林とすることを目的にこの活動を行っています。



ボランティア活動の様子

子ども化学実験ショー in福島に参加

福島市で開催された「子ども化学実験ショー」で、当社は「生分解性プラスチックでマスクを作ろう」の実験コーナーを出展しました。実験では、プラスチックの粒をお湯に入れると、透明になってくっつく様子や、粘土のように形を様々に変えられることを実感して、参加した子どもたちは大変喜んでいました。



「子ども化学実験ショー」in福島

地元のコミュニティを活性化

米国の昭和電工カーボン社では、毎年、地元ドチェスター郡等のコミュニティを活性化するために教育、健康等に重点を置いて支援している団体「Trident United Way」の活動に参加しています。近隣のClay Hill小学校では、従業員22名がボランティア活動に参加し、庭木の剪定や、花壇の整備などを行いました。



昭和電工カーボン社のメンバー



各種IRツールのご紹介

当社は、半期毎の報告書「株主のみなさまへ」、アニュアルレポート(英文)やCSRレポート等の各種IRツールを通じて、株主の皆様を始めとする多くの皆様に当社グループの事業活動をご理解いただけるよう努めております。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
 (2) 中間配当 6月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL
<http://www.sdk.co.jp/>

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問い合わせ先) TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「[まふり] (株式会社証券保管振替機構) へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といいます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。
 未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
 なお、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いいたします。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



IPA (イソプロピルアルコール) 等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC (揮発性有機化合物) の発生が少ない、ベジタブルインクを使用しています。



色覚の個人差を問わず出来るだけ多くの方に見やすいユニバーサルデザインにしています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。